

# 購買事業取引約款

## 第1条（目的）

この約款は、粕屋農業協同組合（以下、当組合という）が行う購買事業の取引条件を定めることを目的とする。

## 第2条（取引内容）

この約款は、当組合が行う次の取引を対象とする。

- 1 肥料、飼料、農薬、出荷資材、被覆資材、農機具、農機部品、生産資材
- 2 米、食料品、日用品、耐久資材、生活資材

## 第3条（代金回収の方法）

代金の回収は、次の方法による。

- 1 現金による取引
- 2 貯金口座引落による取引
- 3 口座振込による取引
- 4 キャッシュレス決済による取引

## 第4条（代金の決済日）

- ① 前条2(貯金口座引落による取引)の場合は、供給期間が1日～15日締めは、当月25日決済、供給期間が16日～月末日締めは、翌月10日決済とし、貯金口座からの自動引落としとする。但し、決済日が非営業日の場合は翌営業日とする。
- ② 前条3(口座振込による取引)の場合は、別に定める購買品売買契約書による決済方法とする。
- ③ 前条4(キャッシュレス決済による取引)の場合は、各クレジット会社及び PayPay の決済による。
- ④ 予約注文・契約書締結分など別に決済日を設けたものについては、その定めによる。

## 第5条（納品方法）

- ① 商品の納品は、次の方法による。

- 1 店頭での引き渡し
- 2 契約者の指定場所への配送

- ② 前項については、契約者が受領書に押印又は署名を行うことをもって納品完了とみなすことを原則とする。

ただし、前項 2(契約者の指定場所への配送)により配送時に契約者不在の場合には、当組合配送担当者がFオン「購買品供給伝票(事前発行)」又は「購買品供給伝票(手書き)」に不在の旨、配達日時、置き場所、担当者名を記載しポスト等へ投函することによって納品完了とすることも可とする。

## 第6条（損害金）

第4条(代金の決済日)において未決済の場合は、決済期日の翌日から45日間の猶予期間を設け、猶予期間の翌日から入金日まで年14.5%の損害金を徴する。

## 第7条（約款の変更）

- ① 当組合は以下の場合、当組合の裁量により、この約款を変更することができる。

- 1 この約款の変更が、契約者の一般の利益に適合するとき
- 2 この約款の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の事情に照らして合理的なものであるとき
- ② 当組合は前項によるこの約款の変更にあたり、変更後の約款の効力発生日の1ヶ月前までに、約款を変更する旨及び変更後の約款の内容とその効力発生日を当組合のウェブサイト(URL: <https://www.ja-kasuya.or.jp/>)に掲載し、又は契約者に郵送・電子メール等で通知する。
- ③ この約款の変更が契約者の不利益となる場合は、契約者の同意を得ることとする。ただし、不利益の程度が軽微な変更については、変更後の約款の効力発生日以降に契約者が事業を利用したことをもって、契約者が約款の変更に同意したものとみなす。